

国際シンポジウム「ポスト・パンデミック時代の東アジア国際協力について」

6月24日に、本学において、本学国際共同研究センター及び中国のアモイ大学（厦門大学）国際関係学院・南洋学院が共催する国際シンポジウム「ポスト・パンデミック時代の東アジア国際協力について」が開催されました。

開会の辞において青山学長は、アモイ大学の一行を歓迎した上で、国際情勢不安定になる中アジア諸国の国際協力関係について理解を深めることは、シンポジウムの重要意義だと指摘しました。また、山梨学院大学では全学国際化を大学のビジョンの一つとし、互いの政治的文化的背景を尊重しながら、関係性を高め合う「国際共修」の考え方は、本日のシンポジウムのテーマにも通じる。今年4月に発足した本学の国際共同研究センターは、3月に「脱グローバル化における国際協力について」をテーマとして北京大学国際戦略研究院と行った研究交流の成果を引き継ぎ、本日は中国の名門大学であるアモイ大学と共に、東南アジアの国際協力の現状理解を深め、今後の日中両国の具体的な相互連携に繋げることを期待すると述べました。

アモイ大学国際関係学院・南洋研究院副院長高艶傑教授は、挨拶の中、今回のシンポジウムは、コロナ禍後、国際関係学院・南洋研究院が海外で初めて参加する国際学術活動であり、日米中三カ国の研究者が参加することで、国際社会における最も重要なこの三カ国間の競合関係を研究する学界の最大な問題関心に呼応しました。またウクライナ紛争以来、大国関係が激しく動揺しているという背景の中で、今回のシンポジウムは、米中戦略競争、日中韓関係、大国競争に対するASEANの対応などをテーマにしたことは、国際情勢の現状分析にかなり相応しく、非常に重要な学術意義があると指摘しました。



趙全勝・アメリカン大学教授、山梨学院大学国際共同研究センター学術顧問は、[「米中両国の競争と協力による国際秩序への影響について」](#)と題する基調講演を行いました。趙顧問は、米国の戦略的優先事項、中国の核心的国益、パワートランジション（権力の移転）、競争と協力、インド太平洋における米国の同盟を中心に、米中競争とそれによる世界秩序への影響を論じました。その中で、趙顧問は、リーダーシップの維持、チャレンジャーを見極めること、大陸と海洋における軍事・安全保障上の優位性の確保、経済・金融分野におけるルールと制度の主導、政治・外交分野における倫理的に高い見地及び交渉の維持は、米国の戦略的優先事項であると看做し、それに対して中国の核心利益は、基本体制と国家安全保障、国家主権と領土保全、経済社会の安定的発展であるという認識を示していました。

従って、米中関係の現状は、長時間の対決、相互依存、浅い相互理解、相互認識の悪化、台湾海峡の緊張化を特徴としているが、趙顧問は、中国の経済・軍事成長は止まらない、太平洋全域のパワートランジションプロセスは止まらない、「台湾カード」を使うことで中国の支配を阻止するアメリカの超党派の決意は止まらない、近代化実現に向けた中国の内なる決意は止まらないという4つの「ノー・ストップ」概念を提起し、これからの米中関係は日々複雑になり、危機管理を含むより多角的な政策を取るとして、核戦争の防止、地域紛争の解決、経済不況、地球規模の問題解決などの面において、世界秩序の平和に貢献すべきだと指摘しました。



第一セッションの「米中デカップリングと国際協力の行方」においては、二人の研究者が報告を行いました。まず東秀忠・山梨学院大学経営学部教授、国際共同研究センター研究員は、[「モビリティ・イノベーションにおけるグローバル競争とローカル競争のせめぎ合い：プロダクト、インフラ、都市計画、制度の関わりから」](#)を題する報告を行いました。東教授は、自動車産業が「プロダクトとしての自動車（CaaP）」から、「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」への変革を求められ始めてからすでにある程度の年数が経ってしまった。この変化はこれまで個人の耐久消費財という側面が強調されてきた自動車が公共性を持ち始め、いわゆる公共交通とのつながりが生まれてきたことを示している。

そして、「モビリティ」の時代においては、「ライフスタイル」と「社会のあり方」も自動車産業の要素となり、自動車も個人の耐久消費財から、社会システムの要素に変質しつつあり、情報技術の進展が自動車に「公共性」を与えただけではなく、「シェアリング」と「最適化」のコンセプトが次第に成立し、「自動運転」技術が誕生されたと同時に、電動化が自動車のインフラに変化を与え、充電設備の充実と充電装置の規格争い、新たな技術の開発競争と「システム」導入の必要性も現れた。つまり、今のモビリティ・イノベーションに関する競争は「標準争い」で、インフラ整備や標準作り、都市計画がモビリティ・イノベーションの加速にとって決定的に重要である。

グローバル競争の裏に、企業と社会・政府が密接な関わりを構築し、競争優位を決め、ローカル競争での支配的地位の確立によって、グローバル競争に勝ち抜くべきだと指摘しました。そのため、グローバル競争に勝ち抜くためには、ローカル競争での支配的地位が必要になる。新しい基準と設備の国内での普及速度が、価格や性能の改善速度を決める、企業・政府・地域社会の連携が競争優位を決める。

一方、張森・アモイ大学国際関係学院・南洋研究院副院長、准教授は、マレーシアの製造業に対する中国の投資を焦点に、[「マレーシアの製造業における外資の波及効果に関する研究—中国と日本の比較の視点から—」](#)を題する報告を行いました。張准教授は、マレーシアでは、外資系企業は国内企業より生産性が高い、材料投入率や、労働力や従業員スキルなどのいかなる面においても、外国企業から国内企業へのスピルオーバーが強く期待できるし、成長を促進する効果が高まっている。そして、FDI スピルオーバーの存在と強さは、産業と企業の特徴に依存する。マレーシア企業は、技術格差がある国内企業が輸出志向である、外国資本の集中度が比較的高いセクターであるという三つの場合では、正のスピルオーバーを享受する。

またすべての国の FDI によるスピルオーバーは、正の効果であるが、日本企業のみがマレーシア国内企業に対して正の効果を与える。それにもかかわらず、日中両国の企業が、企業マネジメント、生産コストの削減など様々な分野においては、競争だけではなく、協力の可能性も十分にあると指摘しました。

第二セッション「RCEP における中日韓協力」においても、二人の研究者が報告を行いました。金向东・アモイ大学国際関係学院・南洋研究院准教授は、[「RCEP における日中韓ハ](#)

[イテック分野の協力研究](#)」を題する報告を行いました。金准教授は、RECP の成立経緯を説明した上で、地経学という視角から、RECP が、中国のリーダーシップ、微弱な自己完結性、グローバル・バリューチェーンとの接続性を持つという特徴を抱き、日中韓はその最大の受益者であると同時に、中国にとって RCEP は、米中貿易摩擦の悪影響を解消するための優れた緩衝地帯である。二国間の貿易紛争は、中国にマイナスの影響を与え、代わりに日本、韓国、タイ、マレーシア、ベトナムなどの国に利益をもたらす。RCEP の商品市場開放の効果は、実は日中韓 FTA の効果と見ることができ、3 カ国の経済効果のほとんどは、韓国と中国の市場が日本に開放されることによってもたらされる。そして、地政学という視点から、戦略レベルでは、中国が商品面で譲歩することは、国際的な孤立を脱し、地域的な影響力を拡大するための代償であり、長期的にはそのメリットがコストを上回ることになる。中国は、RCEP が CPTPP とは異なり、包摂性を特徴とすることを強調している。中国は以前から RCEP の成功を望んでおり、この地域で地政学的に両義的な関係を持つ日本や一部の ASEAN 諸国との関係改善にも役立つと期待している。

地経学的な機会要因と地政学的なリスク要因が共存する「戦略的に競合する国同士の経済統合」でもあるため、「開放的な地域主義」を堅持する必要性があると指摘しました。各加盟国の RCEP の損益計算表を合わせると、経済的にも外交的安全保障の面でも、受益者は中国であることがわかる。

金教授は、RCEP の構造的特徴は、地経学的な機会要因と地政学的なリスク要因が共存するユニークな経済統合であることに集約される。RCEP のメガ FTA という表面的な特徴は、RCEP の構造的特徴の半分でしかなく、より中心的な特徴は、世界経済の生産拠点、成長エンジンとして東アジアで自然に発展した RVC を基礎にした FTA であるということである。これが RCEP の地理経済的機会要因である。ただし、RCEP の地政学的リスク要因としては、加盟国間の発展格差と、大きく異なる FTA の存在が挙げられる。日本は経済的には最大の受益者であるが、中国との関係は潜在的に不安定な要素であるため、中国を牽制し監視する役割を担っていると考えている。また、韓国との関係改善も重要な変数である。

一方、劉曙麗・国際共同研究センター研究員、山梨学院大学経営学部准教授は、[「RCEP 発足の経緯と利用状況ー日本側のデータによる分析」](#)と題する報告を行いました。劉准教授は、RCEP、TPP (CPTPP) を防衛的かつ競争型経済協力枠組みと定義し、関税の撤廃率、貿易の自由化と無差別原則という側面から RCEP と CPTPP との共通点と相違点を比較した上で、日本の輸入、輸出と進出企業の RCEP 利用を検討し、企業内貿易・東アジアの清算ネットワークの構築可能性について論じました。

劉教授は、2010 年代にはいると、国際経済貿易の競争は、防衛的かつ競争型に変わっていき、RCEP も、TPP (CPTPP) も、その代表例である RCEP は AESAN によってバランス主導されているが、CPTPP は、中国を意識し、米国のアジアへの関与、ハイレベルで、日本も積極的に参加している枠組みだといえると指摘しました。

CPTPP と RCEP を比較すると、両者には、共通項目が多いが、CPTPP には含まれてい

るが RCEP には含まれていない項目もある。例えば、国有企業及び指定独占企業、労働、環境、競争力及びビジネスの円滑化、規制の整合性、透明性及び腐敗行為の防止、電子商取引に関する規定などである。また関税撤廃率については、CPTPP は RCEP より多く規定され、貿易の自由化については、CPTPP が関税の撤廃を原則としているが、RCEP は、「関税の引き下げ又は撤廃」と述べるにとどまり、「漸進的な自由化」路線を取っているように見える。そして、無差別原則については、CPTPP は「域内無差別原則」を主張しているが、RCEP は「国別譲許方式」と「共通譲許方式」が並立し、より複雑な関税構造になっている。

従って、日本の輸出に関しては、RCEP の利用件数は、その他の多国 EPA よりはるかに多いのみではなく、月別データから見ると、増加傾向が明らかで、今後の拡大が期待できる。特に、その中でも、中国への輸出利用が多い。日本の輸入に関しても、CPTPP より、RCEP を利用するケースが多い、中国、韓国の件数が多いということは、企業内貿易・東アジアの生産ネットワークが形成されているということも窺いました。

第三セッション「東南アジア地域における大国間の競争と協力（歴史と現状）」においては、包広将・アモイ大学国際関係学院・南洋研究院准教授が、[「大国間競争に対応する ASEAN のパワーロジック：リレーショナルから構造へ」](#)と題する報告を行いました。包准教授は、ASEAN の権力実践（安全保障、経済貿易）という視点から、時代によって ASEAN の行動は異っているが、大国競争の影響に対処する方法は東南アジア諸国にとって常に重要な課題となり、現段階では、関係的権力は、弱者から強者への逆転の権限委譲を実現できるため、ASEAN が主要な追求する権力の要素となっている。つまり、「中心性」を通して、構造的権力を利用して紛争を解決し、大国間のバランスを維持し、地域の平和的発展を促進することは、常に ASEAN の努力の方向性だと指摘しました。

権力の種類を分けて、構造的権力と関係的権力という視点から、ASEAN の外交戦略を分析しました。構造的権力とは、他国に望んでいないことと望んでいることをさせることができるもので、大国のバランスを維持することにより、ヘッジング戦略を実行するのであります。そして、関係的権力は、国際紛争を抑制し、大国間の競争に対処するための権力基盤であり、最大的に関係性権力を追求する中で、関係的ネットワークにおける最適な配置に反映され、最終的に構造的権力が現れるということです。

そして、大国の個別的な権力と異なり、ASEAN が関係的権力を求めている—ASEAN 内部関係防衛協力、大国を関与させて互いに牽制させる；区域の協力を強化し、経済貿易の発展を促す；価値観及び関係意識を強化する。つまり、大国間競争の中、ASEAN にとっての最適解は、関係ネットワークに基づく権力の構造、つまり、関係ネットワークにおける最適な位置を追求することによって、ASEAN の「中心性」を確保しようとしている。もちろん、「ASEAN の中心的な地位」は疑問視されているものの、このような「中心性」を通して、構造的権力を利用して紛争を解決し、大国間のバランスを維持し、地域の平和的発展を促進することは、常に ASEAN の努力の方向性である。

一方、古屋亮山梨学院大学経営学部教授は、[「東南アジア農村開発の特殊性～南タイを事](#)

例として～」と題する報告を行いました。古屋教授は、比較研究を通じて、現地調査のデータに基づき、南部タイにおける農家経済の変遷におけるイスラムコミュニティの特殊性を明らかにしていました。古屋教授は、マレーシアと異なり、歴史上、違う国であるため、イスラムコミュニティに特殊性がある。例えば、イスラムコミュニティには、「ザガット制度」という相互扶助組織があり、生活にはかかせない。マレーシアでは、農家経済にまで深くかわり、お互いに所得をシェアする仕組みとして機能しているケースが実証されていたが、タイでは社会制度の維持のような機能であり、農家経済に深く係る機能ではなかった。

または、農家経済を見てみると、仏教村とイスラム村では大きく異なっていた。仏教村では、従来からの農業を続け、子ども世代への移行を図っている。農村に残る層は、他産業との所得を組み合わせる。イスラム村でも、従来からの農業を継続しているが、土地の規模は縮小し、農業雇用労働が増加をしている。若者の多くは農村に残っているが、農外での所得は不安定な状態となっている。相続形態として、仏教村では最後まで農村に残る層が相続をする。もしくは、親と同居をしている。イスラム村では、兄弟間で男子が多めかもしくは平等に相続をする。兄弟が多く、土地が細分化される。つまり、土地なし層もしくは、不安定就業層が農村に滞留しているため、仏教村との格差につながっていると推測できる。

以上に述べたように、東南アジア諸国間、国内の社会多様性を明らかであり、「国」としての運営の困難さも現れてきます。



山梨学院大学国際共同研究センター長熊達雲教授は、シンポジウムの総括をまとめました。熊教授は、これからの世界が、アジアの世界だといわれたように、世界は多極社会に入りつつありながら、最も重要な日米中三ヶ国間の関係が、今後の東アジア地域協力、さらに地域秩序の在り方を定めていくため、アジア地域を中心にする今回のシンポジウムは、国際共同研究センターの初めての学術活動にもかかわらず、この時代の流れに相応しいものであり、非常に重要な現実的かつ学術的な意味を持っています。さらにいえば、アジアの平和と繁栄は、アジア諸国国民間の連携と協力による実現しかできないということは、シンポジウムの議論からもはっきり現れてきたと指摘しました。



閉会の辞においては、山梨学院大学大学院社会科学部研究科科長太郎良留美教授は、今回のシンポジウムに対する感触を、政治的、経済的な課題を抱える国際情勢については、研究者から始まって「草の根交流」、つまり民間交流は、文化の理解を深めるだけでなく、実効的な取り組みをする上で重要な役割を果たし、参加者の関係が深まれば、双方の利害を満たすための共同アクションを起こし、ウィンウィン関係を起こすことも可能だと指摘しました。

今回のシンポジウムは、報告者以外に、数多くの学内外の研究者、学生、市民も来場しており、国際学術交流のみではなく、地域社会への貢献とも繋がっていて、大きな成果を上げました。これらの成果に基づき、本学の国際交流の更なる強化が期待される。

